

会社：昨年夏以上の支給が可能となるよう引き続き議論したい!!
組合：夏季手当の満額支給を決断し社員と家族の生活を守れ!!

『2026年夏季手当に関する現時点の会社の考え方』

2025年度は、鉄道事業の基盤は安全であるとの認識のもと、事業計画に掲げた6つの取組みを推進した。2025年度における鉄道事業は、輸送量でコンテナ・車扱合計で前年比100.5%となった一方で、物価高騰などによる修繕費や線路使用料などの費用が上昇した結果、鉄道事業の営業利益は対前年34億円悪化した。また、関連事業では回転型不動産ビジネス譲渡益などにより、営業利益は対前年39億円の改善となった。この結果、JR貨物単体の経常利益は対前年8億円改善し、0億円(+3百万円)となった。足元の輸送動向では、飲料メーカーに対するサイバー攻撃の影響や、生産拠点の見直しによりビール・飲料の出荷が減少したこと、さらに北海道の農産物が猛暑に伴う生育不良により減送となったことなどから、収入動向(速報)はコンテナ・車扱合計で年初計画比△760百万円、96.8%と厳しい状況になっている。今後の収入挽回策としては、企業への営業活動を強化し、さらに基本運賃改定の早期合意を図ることで増収を目指していく。この間の貴組合の主張については十分に理解しており、2025年度における社員の奮闘に答えるべく経営状況を踏まえ可能な限りの回答を行う考えである。そのうえで、2026年度夏季手当については、「前年夏以上の支給が可能となるよう引き続き議論したいと考えている」、との考え方を明らかにした。



何故？昨年「夏」を基本にするのか？

昨年夏は1.73カ月の支給実績である。この支給月数を基にどれだけ上積みができるか、今後とも議論していきたいとしているが、要求はあくまで3.0箇月分であり、会社の現時点の考え方からは大きく乖離している。

中東情勢が生活に直結し値上げラッシュが止まることはない。6月の飲食料品の値上げは合計1078品目にのぼり、ナフサなど石油関連製品の供給不足も深刻なものとなっている。また経済産業省が6月3日に発表したレギュラーガソリン1リットルあたりの店頭価格は全国平均で前週比30銭高の169円50銭となっている。社員と家族の生活は、生活必需品の相次ぐ値上げにより厳しさを増してきており、この間の支給実績を持ち出し引き続き議論と言っても、低額支給が続く期末手当の現状からも認める訳にはいかない。

過去の経営陣は「黒字になったら上天丼」とその場しのぎの言い訳でやり過ごしてきたが、未だ上天丼は目にしておらず、塗炭の苦しみに喘いでいる社員に将来展望はあるのか。若年社員の退職に歯止めが掛からず、業務遂行が危ぶまれる現在、労働力の対価である賃金を上昇させ、少しでも社員の奮闘に応えることが貨物会社経営陣には求められており、今夏季手当において決断することが貨物会社の未来にも直結するものである。